



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
12月

- 12月のD Iは、全9指標のうち4指標が上昇、主要3指標の売上高4ポイント上昇、収益状況5ポイント上昇、業界の景況が4ポイント上昇となっている。
- 12月末時点では、製造業では6指標のD Iが上昇、また非製造業では4指標のD Iが低下となっている。

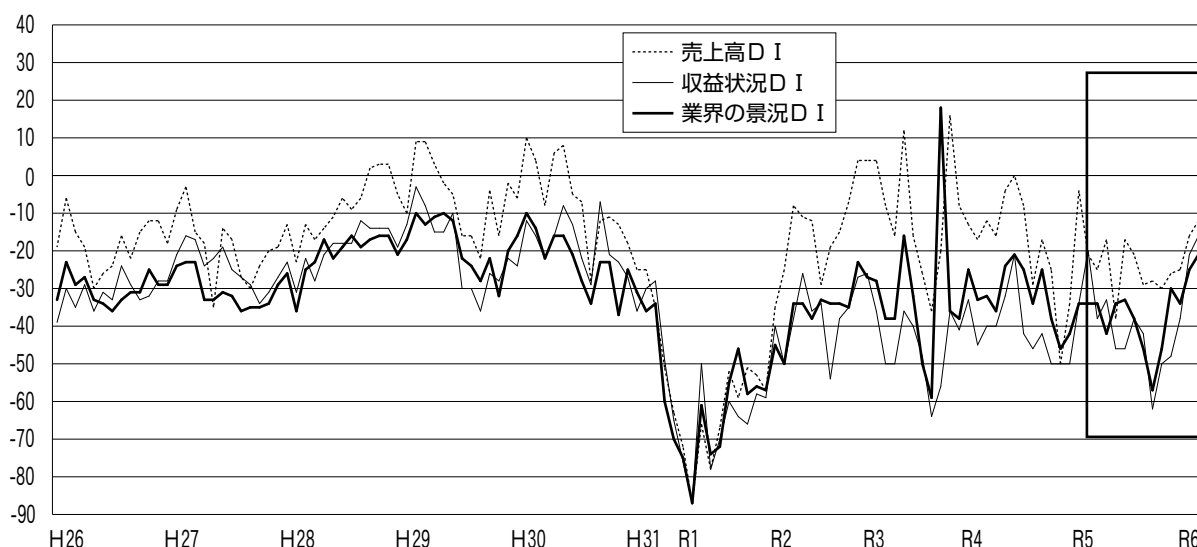
景況天気図

令和6年 12月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	
売上高	△16 	△12 	↗ 4	△22 	△15 	↗ 7	△10 	△10 	→ 0	快晴
在庫数量	△11 	△6 	↘ 5	△7 	△14 	↗ -7	△25 	11 	↘ 36	晴れ
販売価格	25 	17 	↘ -8	21 	21 	→ 0	30 	10 	↘ -20	9~△9 うす曇り
取引条件	△4 	△4 	→ 0	0 	0 	→ 0	△10 	△10 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△21 	△16 	↗ 5	△29 	△15 	↗ 14	△10 	△20 	↘ -10	△30~△49 雨
資金繰り	△21 	△25 	↘ -4	△29 	△21 	↗ 8	△10 	△30 	↘ -20	△50以上 大雨
設備操業度	△36 	△29 	↗ 7	△36 	△29 	↗ 7				
雇用人員	△13 	△13 	→ 0	△21 	△21 	→ 0	0 	0 	→ 0	
業界の景況	△25 	△21 	↗ 4	△43 	△36 	↗ 7	0 	0 	→ 0	

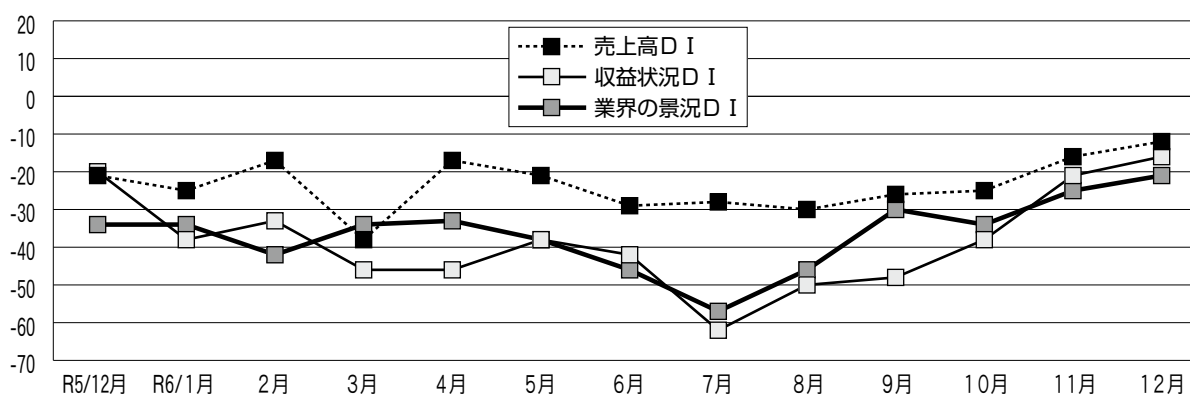
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年12月～R6年12月のDIの推移



全産業 R5年12月～R6年12月のDIの推移



業種別概況（12月分）

【製造業】



水産食料品製造業

時化などの天候の影響により魚の入荷量が減少し、価格高騰など厳しい状況が続いている。



帽子製造業

12月の寒波到来と共に、防寒用の帽子が売れ行き好調で、売上高が増加している。



木材加工業

前年同月と比べ売上高は減少傾向であり、12月は先月の反動もあり例年どおり売上が減少し、業界の景況は悪化している。



古紙収集加工業

12月も裾物3品全体の発生は相変わらず悪いが、段ボール古紙については、少し増加傾向である。これは11月の原紙出荷量は対前年比▲4.2%となり予想を下回る結果となった。消費者の買い控えが目立つ状況になっている。



製本業

受注状況は、部数、冊数等の減少もあるが11月は業務繁忙がみられた。12月は突発的な受注も含め、売上高も収益状況も増加した。来年4月からの大阪・関西万博の特需を期待している。



セルロイドプラスチック製品製造業

文具関係は少子化の影響でエンドユーザーを含め厳しい状況が続き、原料燃料によるコストアップの販売価格への転

嫁も難しくなっている。少子化の影響による売上減に対して、高付加価値商品の開発市場導入し、売上向上を図っている成果に期待したい。眼鏡関係は降雪が期待され、ウィンタースポーツ用のサングラスの売上増を期待している状況である。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤全体において、販売金額では67%を占める身体用洗浄剤と家庭用合成洗剤が前月比まずまずの数値となっており、全体の数量・金額共に6~7%の増加となっている。ただし、1月~10月の累計でみると、販売単価の上昇はあるものの、数量は前年度月比96%、金額は100%と低調となっている。コロナ禍においては下火となっていたインフルエンザが、3~4年振りに猛威を奮っていることから、マスク、うがいとともに手指洗浄等の意識が再度高まっていることに期待をしている。



鍛造業

生産量において、この3か月は安定し対前年同月比で約8%のマイナスである。これで13か月連続で対前年割れとなった。なかなか好転は望めない状況である。第一主要の自動車用が約6%の前年割れに留まったが、第二主要の産業機械・土木建設機械用が同約10%のマイナスとなり、依然として先行き不透明である。



建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢や米国の新政権の誕生による世界的な政情不安、為替相場の不安定な状況など今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。11月の新設住宅着工戸数は、65,037戸で前年同月比1.8%減と7か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比7.2%の増加であった。一方、11月の民間非居住建築物の着工床面積は、844万㎡で前年同月比0.9%減と前月と比べ減少幅は縮小した。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。



一般産業機械製造業

12月は前月比微減で前年同月比では売上も減少見込である。主な向け先である自動車、建機関係が前月同様低水準であることが要因と考えられる。先の話ではあるが日産とホンダの経営統合の話は注視していきたい。



印刷製本機械製造業

部品製造メーカーは全体的に不況を意識している。完成機メーカーも減速感を否めない状況である。



配電盤製造業

引き続き受注、新規見積とも好調である。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門においては、銅建値12月平均値1,419千円/トン(前月比▲29千円：前年同月比+152千円)と高値水位を維持しており、売上・採算面においても安定した業績を確保している。業績については、企業間格差大きいものの業界全体としては総じて増収増益の業況にある。組合員全体としては企業間格差あるも増収増益確保し安定した業績推移している。箱物関連並びに民間集合住宅設備の活発な荷動きにより増収増益基調の組合員が多くみられた。経営面への影響としては各社、人手不足並びにコスト増加問題については危機感を強くしている。



衣服・身の回品卸売業

従来年末に向け円高で推移する傾向の為替も、円安傾向で推移し依然落ち着く気配は感じられず。先行き不安感が漂っている。



二輪自動車小売業

50ccスクーターは来年の排ガス規制により生産台数を絞り込んでいるため品薄であり、需要とのギャップが生じ、ほとんど入荷せず需要とのギャップが生じているが中古車取引価格も落ち着いてきた。需要が全体的に後退して来店客数が減少している。



地質調査業

地質調査業の現場はかなり稼働している状況にある。その下流側に位置する当センターの土質試験業務も昨年並みに受注が伸びている。しかし、人件費の増加と物価高の影響により、利益額は縮小している。



警備業

大型イベントの受注案件が増加傾向にあり、行事の復活と大阪・関西万博関係の新規受注等に景気の好転の兆しが見えてきた。その反面、警備員の人員不足が続いており、需要と供給のバランスが取れていない。



タイル工事業

燃料費の高騰により、メーカー各社への配送費と人件費の上昇により、資材配送スケジュールの見直しがあり、その上昇分をどのように価格に反映するか各社が検討中である。



貨物運送業

一般顧客および法人顧客とも見積り問い合わせ件数及び受注件数は前年と同等であり、価格競争が激しくなっているため受注率が下がり売上高も前年対比で減少となった。